



行政事業レビューシートはこう変わります！



行政事業レビューの見直しにともなう平成25年行政事業レビューシートの主な変更点は、下記のとおりです。



・事業所管部局による点検項目について、①国費投入の必要性、②事業の効率性、③事業の有効性の観点から整理し直しました。



・外部有識者の所見欄を設けました。

・ これまでは各府省の外部有識者も含めた1つのチームによるチェックを行っていましたが、今後は、各府省庁によるチェックと、外部有識者のチェックを明確に区分し、外部チェックの実効性と透明性を確保しました。これにともない、外部有識者の所見欄を設けました。



行政事業レビューシートの見方

事業番号

事業番号							
事業名	担当部署庁			作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	担当課室						
会計区分	政策・施策名						
権限法令 (具体的な条項も記載)	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)							
事業概要 (5行程度以内、別添可)	① 基礎情報						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
	繰越し等						
	計						
執行額							
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	成果実績						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		23年度	24年度	25年度活動見込		
	活動実績	(単位見込み)	()	()	()		
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成27年度事業概要	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部署による点検			
項目	評価	評価に関する説明	
必要投入の 国民投入の 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			
事業の効率性 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 受益者との負担関係は妥当であるか。 単位当たりコストの水準は妥当か。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものであるか。 費目・使途が事業目的に即真にかなっているか。 不用品が多い場合、その理由が妥当か。(理由ごとに記載)			
事業の有効性 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
重複稼働 類似の事業がある場合、他部署・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部署名
点検結果			
外部有識者の所見			
④ 外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
⑤ 行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
⑥ 所見を踏まえた改善内容			
備考			
⑦ 補足情報			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年	平成23年	平成24年	平成25年

行政事業レビューシートの見方

⑧ 資金の流れ についての フローチャート

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※平成24年度実績値を記入。執行実績がない新規事業、新規取組事業については現時点で予定やイメージを記入。

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

⑨ フローチャートで示した ブロック毎の費目・用途の代表例

A.			C.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
a					
計		c	計		
B.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		c	計		

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者 数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

⑩ ブロック毎の支出先 上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者 数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシートの見方

前年度執行実績に基づいて、点検作業を行います（25年に実施するレビューは、24年度実績がベース）。

事業番号

平成25年行政事業レビューシート		(〇〇〇〇省)					
事業名	(例)まちづくり推進サポート	担当部局庁	まちづくり政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～	担当課室	まちづくりサポート課	行革 進			
会計区分	一般会計	政策・施策名	少子・高齢化に対応したまちづくり潤いのあるまちづくり(1-①)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	〇〇〇〇法	関係する計画、通知等	まちづくり推進ロードアップ等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	民間事業者、NPO、地方自治体を含めた協議会等の各主体が、自発的にまちづくりの推進に取り組み、①中心市街地の産業活性化と、②エコでバリアフリーな移動方法の整備を図ることにより、持続可能なまちづくりを目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中心市街地の産業活性化やエコでバリアフリーな移動方法の整備を目的とした取組を実施する民間事業者、NPO、協議会等から申請を受け付け、一定の効果をもたらすものと認められる事業について補助金を交付する。 (補助率:補助対象経費の1/2(定率)) また、中心市街地の産業活性化の事例調査や研究を行うとともに、インターネット申請により採用された取組を紹介するためのホームページを運営する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	1,050	1,500	1,500	950	950
		繰越し等	450	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	1,500	1,500	1,500	950		
	執行率(%)	660	1,200	900			
		44%	80%	60%			

- 何十年も前に開始された事業の場合、時代に即した事業内容になっているか？
- 時代の変化や環境の変化を見据えて、事業の終期設定を行い、事業計画等の見直しを行うべきではないか？

目的は妥当か？
そもそも税金(借金)を投入して実施する意義のある事業か？

目的に即した事業内容・手段になっているか？

他の類似の助成制度と補助率や支援対象などの面でバランスをとる必要があるのではないか？

担当部局名・担当者名を明記することで、事業に対する説明責任を明確にします。

政策評価体系の政策名等が記載されます。

- 地方自治体を実施すべき事業ではないか？
- 地方の独自性や主体性、責任が発揮されるべき取組に必要以上に国が関与しているのではないか？

(注) この事業は架空のものであり、実際には存在しません。

執行率が低いのはなぜか？理由をきちんと把握しているか？

前年度の執行実績に基づいた予算額になっているか？

シートの最終公表時には、次年度予算要求額が記載されます。点検内容が予算要求にどのように反映されたかが分かります。

行政事業レビューシートの見方

この事業を実施することでどのような成果が生み出され、どのように国民の利益となるかが分かります。
 ※この事業の場合、事業担当者は、成果を数値・数量で表すことは困難と記載していますが、例えばエコ移動網の成果としてCO2排出削減量などが考えられます。

記載された成果指標は真に国民の利益となるものか？

目標値に対する各年度の達成度は十分か？ 不十分の場合、点検結果において、その理由などの問題把握をしているか？

事業成果（アウトカム等）を明確に設定しておらず、資源投入を行うのは、国民に対する説明責任を果たしておらず、効果を定量的に設定すべきではないか？

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	個別事業の目的がそれぞれ異なるため、全体の成果を定量的に示すことは困難。	成果実績				
		達成度	%			
活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	採用件数／申請件数	活動実績 (当初見込み)	56/68 (150)	120/180 (150)	124/131 (150)	— (150)
単位当たりコスト	7,258,065(円／ 1件)	算出根拠	平成24年度の執行額(900百万円)÷採用件数(124件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	補助金	850	850			
	委託費	40	40			
	調査費	30	40			
	広報費	30	20			
	計	950	950			

活動実績の見込みは適切か？見込みに対して活動実績が達成されているか？達成されていない場合、点検結果において、その理由などの問題把握をしているか？

各費目毎の予算額増減を見ると、事業予算の中でもどの部分を削減したのかが分かります。

失敗した例を含む過去の案件の検証を行い、その結果を採択基準に反映させるべきではないか？

(注) この事業は架空のものであり、実際には存在しません。

行政事業レビューシートの見方

事業を直接実施している担当部局による点検項目。各担当者が、事業の点検を行うべく、これらの項目についてどのような評価をしているかが分かります。

担当部局の自己評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選びます。

○：十分できている
△：一部できている
×：できていない
-：該当しない

地方公共団体においても同様の制度（まちづくりに関する補助、融資、利子補給など）もあるので、これとの調整が必要ではないか？

※この事業の場合、成果目標を設定していないにもかかわらず、評価では「○」を付しています。

事業所管部局が確認をして重複が無いとの説明ですが、他府省のレビューシートを見れば、本当に類似の事業がないかどうかは明らかとなります。

受益者負担の観点から、地方自治体等の費用負担のあり方を改めて検証すべきではないか？

現時点の方法が最も効率的・効果的な方法であることを示すデータに欠けているのではないか？

類似事業や共管事業を所管する部局・府省においては、当該部局間・府省間で役割分担が適切になされ、類似事業等の重複排除が徹底されるよう、連絡調整の場を設け、司令塔を明確にした上で、十分な調整を行うことが必要ではないか？

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、地方を活性化させ持続可能なまちづくりを達成することを目的とした事業であり、優先度が高い事業であり、地域間格差を生じさせないために国費を投入する必要があると認識している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	採用された事業の紹介用HPの管理・運営について、平成23年度から一般競争入札を取り入れ、競争性を担保した。補助金交付手続きを請け負う一般社団法人の支出状況を精査し、真に必要な経費に絞った結果、昨年度より単位当たりコストを低減した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	類似の事業については、他府省の事業を網羅的に確認し、重複しているものはないと認識している。
	事業番号	類似事業名	
点検結果	平成22年度まで随意契約を実施していた採択事業紹介用のHPの管理・運営について、昨年度から一般競争入札を実施したところ、支出削減につながった。今後も引き続き効果的な事業と効率的な執行に努めていく。		
外部有識者の所見			
各地の個別の案件を実施したことで、持続可能なまちづくりにどれだけ貢献できているかが定量的に計られていない。採択件数及び申請件数が減少した要因の詳細な分析や持続可能なまちづくりにつながらない事業が含まれていないか、適切な効果測定を行うこと。また、地方自治体の同様な制度との支援対象を整理し、国と地方との役割分担を明確にすること。			

- 外部有識者の点検対象事業については、外部有識者による事業の改善すべき点の指摘や、検討すべき課題に係る提案等が記載されます。
- 公開プロセス対象事業については、評価結果や外部有識者のコメントなどが記載されます。

(注) この事業は架空のものであり、実際には存在しません。

行政事業レビューシートの見方

行政事業レビュー推進チームの最終的な評価にあたっては、以下の3つの選択肢から、1つを選びます：

- **事業全体の抜本的改善**：事業全体として資金が効率的に使われていない又は効果が薄いなど、廃止も含めた事業の在り方の抜本的な改善が必要と判断される場合等
- **事業内容の改善**：資金が効率的に使われていない又は効果の薄いメニューが含まれているなど事業内容を見直す必要がある場合等
- **現状通り**：特段見直す点が認められない場合等

外部有識者や行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、各府省がその事業をどうするか最終判断をします。判断に当たっては、以下の5つの選択肢から1つを選びます：

- **廃止**：平成26年度予算概算要求において要求しないもの
- **段階的廃止**：明確な廃止年限を決定するとともに平成26年度予算概算要求の金額に反映するもの
- **縮減**：何らかの見直しが行われ、平成26年度予算概算要求の金額に反映するもの
- **執行等改善**：平成26年度予算概算要求の金額には反映しないものの、執行等の改善をするもの
- **現状通り**：平成26年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの

行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	引き続き効率的な執行に努めるとともに、効果的な事業となるよう、採択された個別案件の効果測定手法を検討する。また、地方自治体の同様な制度との整理を進める。					事業の評価に当たっては、数値を用いることなど客観性の向上、一層積極的な情報発信等を通じた信頼性向上等の方策を検討すべきではないか？	
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き効率的な執行に努めるとともに、効果的な事業となるよう、採択された個別案件について、スロープの設置件数、オストメイト対応トイレの設置件数等の必要な効果測定手法を導入した。					所管部局による点検や外部有識者の所見を踏まえ、行政事業レビュー推進チームが、事業の執行において見直すべき点や概算要求に反映すべき内容などの指摘を記載します。	
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	22-〇〇	平成23年	23-〇〇	平成24年	24-〇〇	

(注) この事業は架空のものであり、実際には存在しません。

行政事業レビューシートの見方

最終的な資金の受け手は誰か？
どのような経路で資金は流れたのか？フローの途中段階で不透明な部分はないか。

支出先の種類ごとにブロックを分け、フローチャートによって事業予算の使い途・流れの全体像が分かります。

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※この事業の場合、Aブロックの〇〇支援協会からBブロックの民間企業32社に支出された額は、3億8,000万円。Aブロックの〇〇支援協会で費消された残り9,000万円の使い途は、後述の費目・使途欄で明らかになっています。

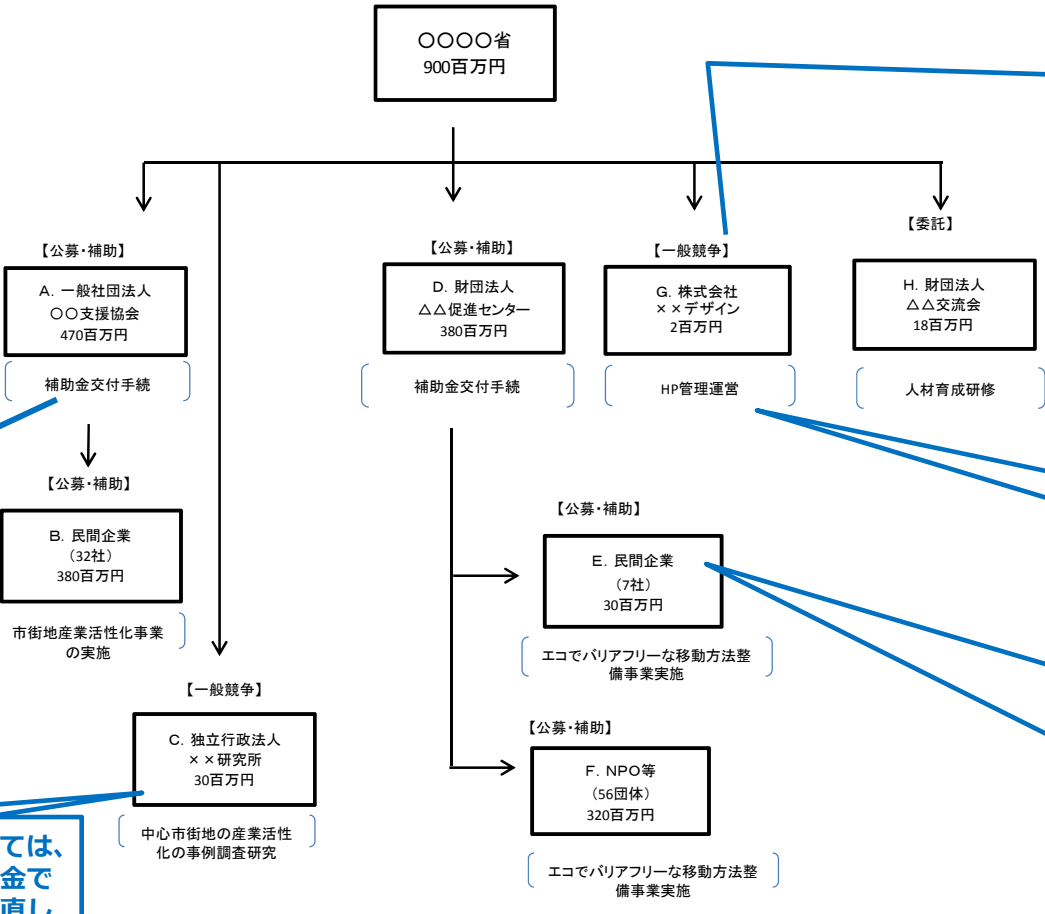
資金の受け手がどのように決まったのかが分かります（調達方法）。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

各ブロックで何をやっているかが分かります。

どのような種類の法人に支出されたかが分かります。
※この事業の場合、同じ公募による補助金でも、民間企業とNPO等はブロックを分けています。

独立行政法人に支出している事業については、独立行政法人の本来業務か、運営費交付金で対応すべきものではないか等の視点で見直しを行い、重複の排除や役割分担の徹底を図るべきではないか？



(注) この事業は架空のものであり、実際には存在しません。

行政事業レビューシートの見方

※前述した、Aブロックの〇〇支援協会で費消された9,000万円の使い途は、主に人件費などに使われていたことがわかります。

真に支援すべき対象とそうでない対象を見分けて支援する仕組みになっていないのではないかと困っている人など真に支援すべき対象に限定・重点化すべきではないかと

種類別ブロックで支出先が複数の場合、支出額の最も大きい1者における用途を、代表例として記載しています。

- 施設整備、設備配備、立地条件（借料等）、人員配置等が業務内容等に照らして過大になっていないか。
- 費用削減のための検討、試算がされていないのではないか。
- 代替的選択肢の費用予測をきちんと実施すべきではないか？
- 事業目的に照らし合わせて、ムダ・不適切と思われる使い方はないか？いわゆる「中抜き」構造はないか？

※この事業の場合、金の流れフローチャートで明らかになった補助金以外に使用されている3,000万円は、応募のあった取組の審査業務という、この事業の目的に沿った使われ方がなされていることがわかります。

A.一般社団法人〇〇支援協会			E.(株)まちづくり〇〇		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	補助職員	60	工事費	商店街アーケード改築費	6
事業費	市街地産業活性化事業への補助	380	購入費	機材購入費	4
広報費	セミナー開催費、パンフレット制作費	8			
システム運営費	HP運営・管理費等	5			
旅費	審査委員旅費	8			
その他	通信費、光熱費、消耗品費	9			
計		470	計		10
B.(株)〇〇建設			F.NPO法人まちづくり〇〇		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建設費	テナントミックスにかかる工事費	32	賃借料	空き店舗賃借料	20
計		32	計		20
C.(独)××研究所			G.(株)××デザイン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員	27	広報費	HP掲載コンテンツの企画・作成	1
旅費	調査旅費	2	システム運営費	HPの運営・管理	1
印刷費	報告書印刷費	1			
計		30	計		2
D.財団法人△△促進センター			H.財団法人△△交流会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	エコでバリアフリーな移動方法整備事業への補助	350	人件費	研修講師	13
人件費	全国10か所における審査会開催時対応のための派遣職員	20	会場借料	研修会場借り上げ	3
会議費	全国10か所における審査会開催	8	旅費	研修旅費	2
旅費	審査委員旅費、職員旅費	2			
計		380	計		18

事業の予算用途にも不明朗な部分が見受けられることから、事業の実施に際しての透明性の確保に留意して取り組むべきではないか？
 ※この事業の場合、採用された取組紹介用のHP運営は、Gの事業者が実施しているはずで、左欄のHP運営は、単に社団法人それ自体のHPの運営に経費を使用している可能性があります。仮に取組紹介用のHP運営であったとしても、Gの事業者のHP運営と重複することとなります。

(注) この事業は架空のものであり、実際には存在しません。

平成25年行政事業レビューシートの見方

種類別ブロック毎に、支出額の大きい上位10者をリストアップしています。

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人〇〇支援協会	応募事業の審査、補助金の交付事務	470	公募・選定	-

B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)〇〇建設	〇〇商店街における市街地産業活性化事業	32	公募・選定	-
2	△△開発(株)	△△駅前における市街地産業活性化事業	19	公募・選定	-
3	(株)××・・・	・・・・(中略)		公募・選定	-

C.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)××研究所	中心市街地の産業活性化の事例調査研究	30	2	89%

D.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人△△促進センター	応募事業の審査	380	公募・選定	-

E.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)まちづくり〇〇	〇〇地区におけるエコでバリアフリーな移動方法整備事業	10	公募・選定	-
2	(株)△△計画	〇〇地区におけるエコでバリアフリーな移動方法整備事業	4	公募・選定	-
3	(株)・・・	・・・・(中略)		公募・選定	-

F.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人まちづくり〇〇	〇〇地区におけるエコでバリアフリーな移動方法整備事業	20	公募・選定	-
2	NPO法人△△トラスト	△△地区におけるエコでバリアフリーな移動方法整備事業	13	公募・選定	-
3	NPO・・・	・・・・(中略)		公募・選定	-

G.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)××デザイン	HP掲載コンテンツの企画・作成、管理・運用	2	1	91%

H.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人〇〇交流会	人材育成研修	18	委託	-

地方公共団体やNPO、公益法人などに補助金が丸投げになっているのではないかと指摘されています。

一般競争入札であっても、仕様等の条件、入札参加資格、入札審査項目、公告期間等で参加者が実質的に限定されていないかと指摘されています。※この事業の場合、一般競争入札は実施しているものの、応札者が1者となっている。

ブロック間で同じ団体・企業がないか？グループ会社ばかりが名を連ねていないか？

(注) この事業は架空のものであり、実際には存在しません。